



Contents

| | |
|-------------------|----|
| 巻頭言 | P1 |
| 第57回社会福祉のフロンティア報告 | P2 |
| 社会福祉セミナー報告 | P3 |
| 新規所員の自己紹介・活動報告 | P3 |
| 研究例会報告 | P4 |
| 2023年度秋学期活動報告 | P5 |
| 既刊図書紹介・編集後記 | P6 |

巻頭言

就職する学生たちへ、いま、伝えたいこと

杉浦 浩美 (埼玉学園大学人間学部教授・本研究所特任研究員)

もう10年ほど前になるが、ある女子大学に非常勤講師として通っていたころ、講師室に置いてあったレジメがふと目に入り、ぎょっとしたことがある。「あなたの商品価値を高めましょう」、レジメにはそう書かれていた。その頃、各大学で始まったキャリア教育の授業のレジメだったので。講師が誰か知る由もないが、その時感じた強烈な違和感は今も鮮明に覚えている。学生は「商品」なのか、大学は「商品価値を高める方法」を教えているのか。それ以来、大学のキャリア教育のあり方にずっと疑問を持ち続けてきた。

学生たちは3年生になると、夏休みのインターンシップに向けて4月から本格的な情報収集を始める。実質的な就職活動のスタートだが、もっと早くから、それぞれ1年生から就職を意識してGPAにこだわりを見せる学生もおり、大学生活のほとんどが「就活」になってしまう学生もいる。一方で、厚生労働省の調査によれば、新規学卒者の就職後3年以内の離職率は、大卒で3割程度とされ、その傾向はずっと続いている。貴重な大学生活の多くを就職活動に割きながらも、3人に1人は自分が選んだはずの会社を早々に辞めてしまう。離職の背景は様々だろうが、離職率の高い産業は長時間労働など労働環境の悪さも指摘されている。「働くこと」に傷つき、そこを去る若者が少なくないだろうことも垣間見える。

本当のキャリア教育とは何か、就職していく学生たちに何を伝え、教えるべきなのか、模索している大学教員も多いのではないだろうか。筆者も参加した『キャリアに活かす雇

用関係論』(駒川智子・金井郁編、世界思想社、2024年1月刊行)は、学生に「幸せな職業生活」をつかみとってほしいという編者・執筆陣の願いがこめられたテキストだ。第1章の「就職・採用」から始まり「配属」「賃金」「労働時間」「昇進」「ハラスメント」「管理職」など、職業生活で出会うであろうさまざまな出来事が網羅されており、かつ全章にジェンダー視点が貫かれている。筆者は第6章「就労と妊娠・出産・育児」を執筆したが、知識を得て現状を知る、だけでなく職場の問題を構造的に読み解き、それを変えていくためにどうしたらいいか、学生にも考えを巡らせてほしい、との願いをこめた。

本書には「ダイバーシティ&インクルージョン」「ビジネスと人権」といった、世界の潮流や企業の先進的な取り組みも紹介されている。だが、画一的なスーツで黒一色に染まる入社式や深刻なハラスメント事例など、ダイバーシティや人権とは真逆の現実も進行する。お辞儀の仕方や名刺の渡し方など、かつてはなかった些末なビジネスルールに振り回されている若者たちの姿には心が痛む。だからこそ、学生には伝えたい。今ある既存のルールに「あてはまる努力」ではなく、おかしいルールはおかしいと言うためにはどうしたらいいか、ともに考えてほしい。職場も社会も変えられる。どう変えたいのか、自らが考えてほしい。ひとりでは変えられないのであれば、誰かと協力することができるってほしい。社会と主体的にかかわる力を身につける、それもこのテキストにこめられた重要なメッセージである。

がんになっても生きやすい「社会」をつくるには？ ——サバイバーとサポーターたちが挑む社会改革

菅森 朝子(本学社会学部助教・本研究所所員)

2023年12月9日、第57回社会福祉のフロンティアが池袋キャンパスで開催された。テーマは「がんになっても生きやすい『社会』をつくるには？——サバイバーとサポーターたちが挑む社会改革」である。医療の発展により、がん患者の生存率は改善しつつあり、がんと向き合いながら生きる人が増えている。とりわけ2000年代以降は「がんサバイバーシップ」に注目が集まり、がんと向き合いつついかに「社会」で生きていくかが問われるようになった。いまや、がんサバイバーやそのサポーターたちが積極的に働きかけ、社会改革を試みる活動も見られる。今回のフロンティアのねらいは、この領域に先駆的に取り組んできた研究者と実践者の取り組みを共有することを通じて、がんになっても誰もが生きやすい「社会」とはどうあればよいのか、について講師や参加者とともに対話し考えることであった。

基調講演は、日本のがんサバイバーシップ研究をリードされてきた高橋都氏を講師にお迎えした。高橋氏が内科医としてキャリアをスタートした40年前は患者にがんを告知しなかった時代で、そこから今日までの変化を振り返ると、「社会はこんなに変わるんだという実感を持っている」と感慨を込めて語った。がんサバイバーシップの歴史や概念についてお話いただき、「つながりが力になるときの、さまざまな形」として患者支援の変遷を紹介いただいた。病室仲間の支え合いや対面の患者会にはじまり、インターネットの登場によって交流の形は変化し、最近では病院でもない自宅でもない第3の場での相談支援や営利企業による支援が登場した。そして、高橋氏自らも「NPO法人日本がんサバイバーシップネットワーク」を立ち上げ、「学ぶ・楽しむ・発信する」を軸に活動していることを紹介いただいた。

続いて、3名の実践者より報告いただいた。長谷川一男氏からは、「肺がん患者の会ワンステップ」の取り組みを報告いただいた。患者会の参加者にはステージ4の人も多く、命の限りを告げられている中で自分の人生をいものにする「生きる勇気」を大事にして活動しているという。上田暢子氏からは、女性特有のがんの患者に向けたSNS患者会「ピアリング」の取り組みの報告があり、SNS

でのピア・コミュニケーションにおける工夫を紹介いただいた。活動の核心には「会員間の恩送り」があるという。月村寛之氏からは、がんサバイバーが笑顔で輝ける社会の実現に向けて、がんに対する偏見を変える「LAVENDER RING」の取り組みを報告いただいた。がんサバイバーのみならずがんサバイバー以外の人も含めて異なる立場や得意なことを持つ人たちの相互作用によって問題が解決に向かうことの可能性が示された。

質疑応答では、がん患者、患者家族、医療社会学の研究者、製薬会社で働く社会人大学院生など、さまざまな立場の参加者から質問が寄せられた。治療の継続が不可能になったときのこと、サポートをめぐる困難について、就労継続と職場の関係、小児がん患者のサバイバーシップ、患者会の地域間格差など、多岐にわたる課題が示された。講師の方々からは丁寧で誠実な回答がなされた。

今回のテーマは「がんになっても生きやすい『社会』をつくるには？」であったが、筆者には今回の講演会の「場」自体がその問いに対する一つの答えになるように感じられた。がんに対して立場の異なる人や領域の異なる人たちがお互いの声を聴き、表層ではない現実を見据えた議論を重ねる場を持つこと、そしてその場で一人ひとりが感じたことや考えたことを持ち帰り、それぞれの日常生活や活動の中に反映させていくことが「がんになっても生きやすい『社会』をつくる」ことにつながっていくのではないかと考える。



社会福祉セミナー(2023年9~10月開催)報告

人の福祉と動物福祉： 研究と実践のフロンティア

梶原 はづき (本学社会学部兼任講師・本研究所研究員)

本年度の社会福祉セミナーは、「人の福祉と動物福祉：研究と実践のフロンティア」と題して全4回、Zoomにて開講された。人の福祉と動物のウェルビーイングを両立させるために、私たちはどのような社会を目指せばいいのか？をテーマに、本セミナーでは、Human-Animal Studies (人と動物の関係学) の中でも特に、全ての抑圧されている動物と人間の総合的な解放を目指す、「批判的動物研究」という新しい分野の研究を紹介し、動物と共に生きていく社会について議論した。

受講者は、『動物倫理の最前線：批判的動物研究とは何か』(井上太一著、2022年、人文書院)を予め読み、コメントを用意してディスカッションに積極的に参加することが求められた。1人で読破するにはややハードルが高い内容の書籍であるので、このような機会に受講者全員で議論しながら読み進めることができ、理解が深まった。総論として、「人と動物の総合的な解放」という理想は理解できるとしても、では具体的にどのような行動をすれば変革が実現できるのかについては、それぞれの立場から疑問や意見が出された。また、同じ関心を共有する者として、参加者同士で情報交換やネットワーク構築ができたことも、有意義であった。さらに第3回では、特別講義として、本学21世紀社会デザイン研究科客員教授の稲葉剛先生に、ペットと一緒に入れるシェルター「ボブハウス」の活動についてお話いただき、研究と実践を結ぶ内容となった。

しかし、第1回を終えたところで、私が多発性骨髄腫と診断され、抗がん剤治療のため急遽2週間入院するというアクシデントに見舞われた。大変な混乱とご迷惑をおかけしましたが、本研究所所長である菅沼隆先生のお力を借り、なんとか最後まで終えることができた。菅沼隆先生、受講者のみなさま、事務局の齋藤公子さんに心からお詫びすると共に、感謝を申し上げます。私事ではあるが、その後自家造血細胞移植という治療を受け、現在は健康を取り戻しつつある。

人と動物の関係は、環境問題も含め、地球規模で考えていく課題なので、いつかまた違った角度で取り組みたいと考えている。

新規所員の 自己紹介・活動報告

石川 良子 (本学社会学部教授・本研究所所員)

2023年度より社会福祉研究所の所員となりました石川良子と申します。松山大学人文学部に10年半勤務し、昨年9月に立教大学社会学部に着任しました。

専門はライフストーリー研究で、いちばん長く関わっているフィールドは「ひきこもり」です。支援団体や自助グループに当事者として参加している方々とお付き合いしながら、かれらにとって「ひきこもり」とは一体どういう経験なのか理解しようとしてきました。一般的には「長期間にわたって就学・就労していなかったり、家族以外の対人関係が失われていたりする状態」といったように社会参加の観点から捉えられていますが、研究を続けていくうちに私自身は生きることをめぐる葛藤が目が向くようになりました。

個人の努力や意志では如何ともしがたい数々の「ままならなさ」に囲まれながら、それでも自らの人生を自らのものとして感受し、自分という存在に納得して生きていくにはどうしたらよいか。このような問いに真正面から向き合っている(向き合わざるを得なくなっている)がゆえに、逆に生きることがぎこちなくなってしまう。これが私の描く「ひきこもり」像です。こうした問いは私たちの誰もが抱えているものであり、その意味で当事者の方々は特殊な存在ではありません。

従来の支援はもっぱら就労(もっとはっきり言えば、お金を稼げるようになること)をゴールとして設定し、ひきこもっている状態からいかに抜け出させるかに躍起になってきました。しかし、こういった働きかけは暗に「ひきこもっているのは悪いことだ」という前提に立っており、果たしてそれは支援と言えるのだろうか?そもそも支援とは何なのだろうか?といった疑問を抱くようになりました。

この疑問について、インタビューさせていただいた方から逆に「ありがとう」とお礼を言われたというフィールドでの経験を糸口に、「語る一聴く」という相互行為の視点から支援について考えようとしたのが拙著『「ひきこもり」から考える』(ちくま新書、2021年)です。本書のタイトル通り、「ひきこもり」を起点にすると様々な思考が広がってきます。だから20年以上も関わり続けられるのだと思います。最近色々なフィールドに出かけるようになりましたが、自分の基盤を作ってくれたのはやはり「ひきこもり」なのだなど今更ながら実感しています。

研究例会報告(2023年10月30日開催)

アイスランドにおける ジェンダー平等はいかにして可能か

浅井 亜希 (東海大学講師・本研究所特任研究員)

2023年10月に研究例会がオンラインで開催され、報告の機会をいただきました。本報告においては、アイスランドにおけるジェンダー平等がいかにして実現したのか、第1に1975年10月24日に開催された「女性の休暇」ストライキ、第2に2008年のアメリカでのリーマンショックに端を発する経済危機および政治危機、第3に2016年4月「パナマ文書」問題による政治危機という、3つの社会的危機を挙げました。

第1の「女性の休暇」ストライキでは、当時の女性人口の約90%がこのストライキに参加し、25,000人が首都レイキャイクに集まりました。保育園や学校は職員不足で閉鎖となり、主婦も家を出たため父親が職場に子どもを連れていくことになり、子どもの食事やその他の家事も男性が行なわなければなりません。このストライキからわずか5年、1980年8月1日に世界初の民選の女性国家元首としてヴィグディス・フィンボガドゥティルが大統領に就任しました。

第2に、2008年のアメリカでのリーマンショックに端を発する経済危機・政治危機によって、アイスランド・クローナは暴落し、10月の1週間のうちに主要3大銀行が破綻するという、国家破綻の危機に陥りました。2009年1月に政府が辞任し、男性中心の政治、社会構造への反発もあり、社会民主同盟のヨハンナ・シグルザルドゥティルが首相に就任しました。

第3に、2016年「パナマ文書」問題により、当時のシグムンドゥル・ダヴィード・グンロイグソン首相が辞任に追い込まれました。2017年選挙ではグリーン・レフトのカトリン・ヤコブスドゥティルが首相となり、最初に取り組んだことが賃金格差をなくすことでした。2017年、世界ではじめて企業に対し同一賃金を義務付ける「平等賃金証明に関する新しい法律」を制定しました。これは「ジェンダー平等賃金」ともよばれるように、アイスランドが経済分野においてもジェンダー平等を実現するための象徴的な仕組みです。

アイスランドでは以上のようないわば「男性による」経済危機、政治危機を背景として、政治・経済構造のジェンダー平等への転換が急激に求められてきたと考えられます。

研究例会報告(2024年1月20日開催)

「ハルモニ」とインターセクショナリティ ——川崎市ふれあい館高齢者事業を事例として

小松 恵 (本学社会学研究科博士課程後期課程・本研究所研究員)

今年度より研究員となり、2024年1月の研究例会で報告の機会をいただきました。博士課程ではエスニック・マイノリティの女性高齢者が中心となるコミュニティの形成に焦点をあてた研究をしておりますが、制度的・社会的背景とその影響について整理するために、報告ではエスニシティ、ジェンダー、階層、年齢などのカテゴリーの相互作用により生じる権力関係を捉える概念であるインターセクショナリティに着目しました。そのうえで、オールドカマーとニューカマーの両者が参加する川崎市ふれあい館高齢者事業ウリマダン事例とし、参加するエスニック・マイノリティの女性高齢者である「ハルモニ」(朝鮮語で「おばあさん」の意味)にインターセクショナリティが与える影響の検討を行いました。

ウリマダンは非識字の在日コリアン1世女性を主な対象とする識字学級を前身としており、在日コリアン1世の減少にしたがい在日コリアン2世やニューカマーの韓国人や日系南米人の参加も見られ、経験の学びあい、語りあい、発信の拠点となっています。報告では参与観察調査の結果からウリマダンの活動内容を説明し、インタビュー調査の結果のうち在日コリアン1世、在日コリアン2世、ニューカマーの韓国人から1名ずつ、計3名の生活史を取り上げました。それぞれ時代背景は異なるものの、①不十分な就学経験、②非識字や就職差別の影響による転職・転居回数の多さ、③(元)夫との非対称な関係等による家計と家事育児の両方を担うことによる心身の負担や家族離散、④高齢期までの就労継続による学習機会の不足や限界、人生の振り返り困難といった共通点が見出されました。その一方で、ウリマダンへの参加が、文字や絵の学習機会を獲得し、人生を振り返り肯定的な意味を付与することにも結びついていることが明らかになりました。これらのことから、インターセクショナリティはエスニック・マイノリティの女性高齢者が被る社会的抑圧だけではなく、ウリマダンにおける民族的・文化的背景が尊重されたうえで、他者との関係構築を通じてエンパワーメントの基盤にも転換していると結論づけました。

残された課題も多く、ご参加の皆様からもエンパワーメントのプロセスの詳細やインターセクショナリティの着眼点などについて、今後さらに研究を深めることにつながるご質問やコメントをいただくことができました。改めて感謝申し上げます。

研究例会報告(2024年1月20日開催)

民主主義を追い出す

——新自由主義の「政治」へのインパクト

一ノ瀬 佳也 (本学法学部兼任講師・本研究所特任研究員)

新自由主義の理論は一般に、「国家」の領域を小さくして、市場の自由を拡げるだけのものとみなされることが多い。しかし、フーコーが示したように、それは市場に合わせて社会全体の構造を組み替えていくものである。そのため、新自由主義が及ぼす影響は、単に経済政策や資本への権限委譲に留まるものではない。それは、市場があらゆる場所で力が発揮できるようにするために、主体を企業化し、労働力を人的資本へと展開し、国家を再配置・再組織するものなのである。

新自由主義の主要な論者であるF.A.ハイエクは、この市場の優位を確立するために、「民主主義」の政治を制限することを主張していた。ハイエクにおいて「民主主義」とは、議会の多数派が「恣意性」や「不公正」を持ち込むことによって、市場を支える一般的なルールそのものを壊してしまうものとみなされた。だからこそ政治はなるべく市場に干渉してはならず、そこに存する不平等を積極的に是正することも批判したのである。

ハイエクは、まさに「政治の退位」(the dethronement of politics)を指摘している。ウェンディ・ブラウンによれば、これは単に権力を制限するだけでなく、「政治的なもの」(the politics)を覆していくものである。なぜなら、それが、彼らのいう「自生的な秩序」に対する脅威となるからである。このようにして、新自由主義においては、民主主義の制度を支える基盤そのものを覆すことで、国家全体の市場化を図っていくことになる。

ハイエクの「自生的な秩序」においては、確かに「財産権の承認」が第一であるものの、さらに伝統的に育まれてきた「道徳ルール」も、そこに含まれる。なぜなら、それらは、理性的に設計されたものではなく、「自生的」に導かれたルールの一つとみなされうるものであるからである。こうして、まさに市場の競争と伝統的な道徳ルールの双方が、そこで融和していく。それらが、従来の「政治的なもの」にとって代わり、社会の至るところに差しこまれていくことになるのである。つまり、ハイエクの理論は、単に国家を制限して市場を拡げるのではなく、ジェンダーや家族についての保守的な価値観をも社会に散布していくことになる。その結果、不平等を押し拡げ、民主主義の制度を支えるその根幹を掘り崩していくのである。

このようにして、新自由主義においては、民主主義を形式的な制度として残しておきながらも、その根幹を覆すことによって、それが十全に機能できないように貶めてしまうことになる。だからこそ、この市場化の流れに歯止めをかけるためにも、「民主主義」の回復こそを問うていかなければならないのである。

2023年度秋学期 活動報告

公開講演会

◆ 2023年12月9日 対面開催(立教大学池袋キャンパス)

第57回 社会福祉のフロンティア

がんになっても生きやすい「社会」をつくるには？
——サイバパーとサポーターたちが挑む社会改革

基調講演：高橋都氏 (NPO法人日本がんサイバパーシップネットワーク 代表理事、岩手医科大学客員教授、東京慈恵会医科大学 客員教授)

実践報告：長谷川一男氏 (NPO法人肺がん患者の会ワンステップ理事長)、上田暢子氏 (一般社団法人ピアリング代表理事、株式会社リサ・サーナ代表取締役)、月村寛之氏 (株式会社電通BXクリエイティブ・センター グロスアーキテクト部部长、LAVENDER RING共同創始者)

社会福祉セミナー

人の福祉と動物福祉：研究と実践のフロンティア

全4回(2023年9月16日、9月30日、10月14日、10月28日) オンライン開催

講師：梶原はづき(本研究所研究員)

稲葉剛氏(本学21世紀社会デザイン研究科客員教授)

菅沼隆(本研究所所長)

DVセミナー

DVのない良好なパートナー関係をつくるセミナー
——加害者の心理と更生

全3回(2023年11月25日、12月2日、12月16日) オンライン開催

講師：栗原佳代美氏(NPO法人女性・人権支援センターステップ理事長)

研究例会

◆ 2023年10月30日 オンライン開催

アイスランドにおけるジェンダー平等は
いかにして可能か

報告：浅井亜希(本研究所特任研究員)

◆ 2024年1月20日 ハイブリッド開催

「ホルモン」とインターセクショナルリティ

——川崎市ふれあい館高齢者事業を事例として

報告：小松恵(本研究所研究員)

◆ 2024年1月20日 ハイブリッド開催

民主主義を追い出す

——新自由主義の「政治」へのインパクト

報告：一ノ瀬佳也(本研究所特任研究員)

GF研(ジェンダー・ファミリー研究会)

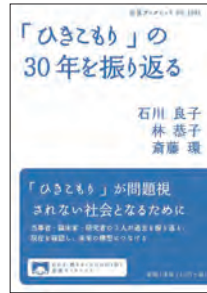
毎月第3水曜日に開催(2023年9月20日、10月18日、11月15日、12月20日、2024年1月17日、2月21日、3月27日)

既刊図書紹介



アフォーダンス ——そのルーツと最前線

2023年8月 東京大学出版会
河野哲也所員の共著



「ひきこもり」の30年を振り返る

2023年8月 岩波書店
石川良子所員の共著



岩波講座 社会学 理論・方法

2023年10月 岩波書店
前田泰樹所員が「人間の科学の諸概念に
対する社会学的概念分析」の執筆を担当



「家庭」の誕生 ——理想と現実の歴史を追う

2023年11月 筑摩書房
本多真隆所員の著書



キャリアに活かす雇用関係論

2024年1月 世界思想社
杉浦浩美特任研究員が第6章の執筆を担当



自律と自立のまちづくり ——元山口県柳井市長 河内山 哲朗回顧録

2024年2月 吉田書店
新嶋聡特任研究員の共編書

編集後記

先の編集後記で、環境変動や自然災害によって生じる被災者の問題——とくに災害が一段落した後の、個人の経済的支援や心身のケア——、および、地域の疲弊の問題を、社会福祉として扱うべきではないかと書きましたところ、嫌な形の予言のようになってしまいました。2024年元旦に能登半島を強烈な地震が襲いました。津波の被害は東日本大震災ほどではありませんでしたが、海岸が大きく隆起し、山並みが崩れ、土地が液状化し、大きな火災がいくつかの町を覆いました。かなりの数の方が亡くなり、被災された多くの方が地元を離れました。

2年前、七尾市や輪島市を観光に訪れました。豊かな能登の自然と輪島の朝市でのカニや鮑などの海産物、もちろん、輪島塗（本当に素晴らしい大きな作品は高価で手が出ませんが）の商店が並び、昔ながらの旧家もいくつか残っていて風情がありましたが、今回の震災で甚大な火災被害を受けたようです。七尾市がかなり活気のあるのと比較すると、輪島市はやや寂しい印象を受けていたのですが、むしろそうした雰囲気を楽しむ人もいないかと思いました。だが、今後どうなるのか。東日本大震災での三陸海岸地域におけるさまざまな復興の成功と失敗を教訓にして、立ち直ることを祈っております。私も金沢の大学には友人がたくさんおり、彼らと組んで何か地域のためになることをやろうと思います。（河野）

立教社会福祉ニュース 第59号 2024年3月31日発行

〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1 立教大学社会福祉研究所 Tel 03-3985-2663 Fax 03-3985-0279
E-mail r-fukushi@rikkyo.ac.jp HP <https://www.rikkyo.ac.jp/research/institute/isw/>
発行責任者：菅沼 隆（社会福祉研究所所長） 編集：河野、齋藤 制作・印刷：（有）サムクイック